

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 コロワイド
 コード番号 7616 URL <http://www.colowide.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蔵人 金男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久松 寛
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 045-274-5970

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	57,241	—	205	—	△305	—	△962	—
20年3月期第2四半期	58,133	7.2	775	11.1	366	△14.8	△287	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△16.81	—
20年3月期第2四半期	△5.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	87,655	13,150	13.3	94.56
20年3月期	91,896	14,639	14.2	117.50

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,662百万円 20年3月期 13,066百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,531	3.4	3,161	10.2	2,084	6.1	204	—	2.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 59,684,041株 20年3月期 59,684,041株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 199,034株 20年3月期 187,886株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 59,492,988株 20年3月期第2四半期 59,456,740株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や急激な円高の進行、サブプライムローンに端を発した金融市場の不安定化等により、企業業績は弱含みにあり景気の先行き不透明感は一層強まってきております。

外食産業におきましても、食料品をはじめとした生活必需品の相次ぐ値上がりによる消費マインドの低下、ガソリン価格高騰の影響で郊外店舗を中心に外食需要が冷え込むなど、依然として厳しい経営環境が続いております。また、中国食材への消費者の不信感や食材に関する事件の勃発など、「食材に対する安全・安心」への対応は最重要事項となりました。

このような状況の中、当社グループでは看板商品・「ウリ」商品の強化を図ると共に、それに付随して正しい商品知識の理解と付加価値を高める推奨販売の強化に取り組んでまいりました。また、サービス業としてのモチベーションを高め、お客様第一主義の再徹底を図るべく研修制度の充実を図りました。それにより質の高い商品・サービスを提供出来るよう営業力の強化を行っております。コスト面では、各種原材料価格の高騰による影響はあるものの、継続してグループ全体でのマーチャンダイジング機能の強化に努めると共に、変形労働時間制の導入やワークスケジュール管理の深化を図るなど販管費の効率性を高めてまいりました。また、当期より不振店舗を好調な店舗と切り離し強化店舗として別会社で再生する方策を導入しておりますが、不振店舗の業績改善が予定通りに進捗しておらず、更に当該再生計画の見直し強化が必要となっております。

尚、当第2四半期連結累計期間における店舗政策につきましては、13店舗の新規出店、20店舗の閉鎖を行い、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は926店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、店舗数の減少（前年同期比17店舗減少）及び郊外店を中心に来店客数の減少等の影響により、連結売上高は572億41百万円（前年同期比1.5%減）、原材料価格の高騰による売上原価の上昇や売上高減少に伴う固定費負担率の上昇等もあり、連結営業利益は2億5百万円（前年同期比73.5%減）、連結経常損失は3億5百万円、また、立ち退き等に伴う固定資産売却益の計上があるものの、店舗リニューアル等による固定資産除却損及び不振店舗等の固定資産を対象に減損損失を計上した結果、連結四半期純損失は9億62百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ42億40百万円減少し、876億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金が30億83百万円、のれんが6億61百万円、敷金・保証金が4億21百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億51百万円減少し、745億4百万円となりました。これは主に、短期借入金が5億38百万円増加したものの、一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が16億45百万円、一年内償還予定の社債及び社債が12億61百万円、転換社債型新株予約権付社債が6億円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億88百万円減少し、131億50百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13億34百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが27億30百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△29億45百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△28億74百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ30億89百万円減少し38億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及びのれん償却額等の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び子会社の自己株式の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済及び社債の償還による支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期につきましては、第2四半期連結累計期間までの実績を踏まえ、既存店の体質強化に力点を置くと共に、当社グループの繁忙期である年末・年度末における宴会プランの拡充など売上高の回復に最大限努めてまいりますが、第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、また、下期におきましても不安定な経済環境とそれに伴う個人消費の冷え込み等厳しい環境が続くものと考えられることから、平成20年10月29日別途開示の「業績予想の修正並びに特別利益及び特別損失の発生に関するお知らせ」のとおり、前回(平成20年5月2日)発表しました連結業績予想を下記の通り変更しております。

連結売上高	1,205億31百万円(前期比	3.4%増)
連結営業利益	31億61百万円(前期比	10.2%増)
連結経常利益	20億84百万円(前期比	6.1%増)
連結当期純利益	2億4百万円(前期比	—)

業績予想につきましては、発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性につきましては、当第2四半期連結累計期間における主な税務上の加減算項目を考慮し、前連結会計期間末の検討において使用した将来のタックス・プランニングを利用しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,973	7,056
売掛金	1,330	1,321
たな卸資産	2,938	2,910
その他	3,513	3,204
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,754	14,492
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,073	33,564
その他（純額）	9,712	9,405
有形固定資産合計	42,785	42,970
無形固定資産		
のれん	9,593	10,255
その他	922	940
無形固定資産合計	10,516	11,195
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,924	19,346
その他	4,477	4,792
貸倒引当金	△869	△978
投資その他の資産合計	22,533	23,160
固定資産合計	75,836	77,326
繰延資産	65	77
資産合計	87,655	91,896

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,007	5,427
短期借入金	4,152	3,614
1年内返済予定の長期借入金	14,086	14,577
未払法人税等	331	448
引当金	342	377
その他	8,085	8,916
流動負債合計	33,006	33,360
固定負債		
社債	5,074	5,655
転換社債型新株予約権付社債	500	1,100
長期借入金	31,471	32,625
引当金	233	234
その他	4,219	4,280
固定負債合計	41,498	43,896
負債合計	74,504	77,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,482	5,482
資本剰余金	6,791	6,791
利益剰余金	△40	1,294
自己株式	△114	△108
株主資本合計	12,118	13,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△408	△320
繰延ヘッジ損益	△47	△72
評価・換算差額等合計	△455	△392
少数株主持分	1,488	1,573
純資産合計	13,150	14,639
負債純資産合計	87,655	91,896

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	57,241
売上原価	18,669
売上総利益	38,571
販売費及び一般管理費	38,365
営業利益	205
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	7
不動産賃貸料	320
その他	97
営業外収益合計	454
営業外費用	
支払利息	629
社債利息	75
賃貸収入原価	234
その他	27
営業外費用合計	966
経常損失(△)	△305
特別利益	
固定資産売却益	254
関係会社株式売却益	80
持分変動利益	129
その他	19
特別利益合計	484
特別損失	
固定資産除却損	267
減損損失	234
店舗閉鎖損失引当金繰入額	103
その他	117
特別損失合計	722
税金等調整前四半期純損失(△)	△544
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	△38
法人税等合計	271
少数株主利益	146
四半期純損失(△)	△962

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△544
減価償却費	2,236
その他の償却額	168
のれん償却額	908
受取利息及び受取配当金	△36
支払利息及び社債利息	704
固定資産除却損	267
固定資産売却損益(△は益)	△254
減損損失	234
持分変動損益(△は益)	△129
売上債権の増減額(△は増加)	△8
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34
仕入債務の増減額(△は減少)	580
その他	△344
小計	3,748
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△744
法人税等の支払額	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△2,550
有形固定資産の売却による収入	190
敷金及び保証金の差入による支出	△211
敷金及び保証金の回収による収入	443
子会社株式の売却による収入	181
子会社の自己株式の取得による支出	△954
その他	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,038
短期借入金の返済による支出	△7,500
長期借入れによる収入	5,940
長期借入金の返済による支出	△7,585
社債の償還による支出	△1,261
配当金の支払額	△366
少数株主への配当金の支払額	△108
その他	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,089
現金及び現金同等物の期首残高	6,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,867

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		58,133	100.0
II 売上原価		17,679	30.4
売上総利益		40,453	69.6
III 販売費及び一般管理費		39,677	68.3
営業利益		775	1.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	26		
2. 受取配当品	15		
3. 協賛金収入	21		
4. 賃料収入	289		
5. 投資有価証券売却益	156		
6. 負ののれん償却額	0		
7. 消費税等還付金	1		
8. その他	93	603	1.0
V 営業外費用			
1. 支払利息	607		
2. 社債利息	93		
3. 社債発行費償却	12		
4. 賃料原価	224		
5. その他	74	1,012	1.7
経常利益		366	0.6
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	341		
2. 債務保証損失引当金戻入益	1		
3. 閉店損失引当金戻入益	96		
4. 関係会社株式売却益	163		
5. その他	39	643	1.1
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	332		
2. 減損損失	438		
3. その他	229	999	1.7
税金等調整前中間純利益		9	0.0
法人税、住民税及び事業税	412		
法人税等調整額	△410	2	0.0
少数株主利益		295	0.5
中間純損失		287	△0.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	9
有形固定資産減価償却費	2,288
その他の償却費	171
のれん償却額	1,123
受取利息及び受取配当金	△ 41
支払利息及び社債利息	701
有形固定資産売却益	△ 341
有形固定資産除却損	332
減損損失	438
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△ 18
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	17
閉店損失引当金の増加額 (△減少額)	△ 381
売掛金の減少額 (△増加額)	189
たな卸資産の減少額 (△増加額)	18
前払費用の減少額 (△増加額)	131
買掛金の増加額 (△減少額)	△ 61
未払金の増加額 (△減少額)	△ 276
未払費用の増加額 (△減少額)	△ 47
未払消費税の増加額 (△減少額)	12
その他純額	△ 174
小計	4,093
利息及び配当の受取額	42
利息の支払額	△ 709
法人税等の支払額	△ 139
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,285
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 6
投資有価証券の取得による支出	△ 1,705
投資有価証券の売却による収入	488
有形固定資産の取得による支出	△ 3,204
有形固定資産の売却による収入	445
貸付による支出	△ 19
敷金及び保証金の差入による支出	△ 153
敷金及び保証金の返還による収入	701
長期前払費用の増加による支出	△ 23
連結子会社株式の売却による収入	253
その他	△ 183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,405

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,023
短期借入金の返済による支出	△ 4,300
長期借入れによる収入	6,000
長期借入金の返済による支出	△ 8,003
社債の償還による支出	△ 885
自己株式の売却による収入	51
自己株式取得による支出	△ 6
配当金の支払額	△ 365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,486
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△ 2,606
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	8,930
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,323